



④ 軍事費の大幅増額

重点ポイントとして無人アセット防衛能力の整備が挙げられていますが、「無人アセット」とは、ドローンを始めとする無人航空機(UAV)など、無人の装備品を指します。防衛省は、予算案の説明として「近年、諸外国において無人アセットの導入及び技術革新が進展したことに伴い、戦闘様相も大きく変化」したことを挙げます。

これは、ロシアとウクライナの戦闘やイスラエルのガザ地区攻撃

高額兵器購入で 軍事ローン増大

人的基盤の抜本的強化も重点ポイントとして挙げられています。

近年の自衛隊員の定員割れや採用難への対策として、自衛官の生活や勤務環境の整備が必要とされ、隊舎・庁舎等の整備費として4

この予算でイスラエル製のドローンが導入される可能性があり、批判の声があがっています。

保法制を廃止すること
が求められています。
予算案では、後年度負担(軍事ローン)の合計は17兆9524億円にも上っており、歳出化経費(ローン返済額)も4兆6857億円に上ります。軍事ローンがここまで増大したのは、戦闘機やミサイルなどの高額兵器を購入してきたためです。軍事予算の半分以上が過去に契約した軍事ローンの返済に充てられ、この返済は今後も続きます。

20兆円規模にも 市民生活脅かす

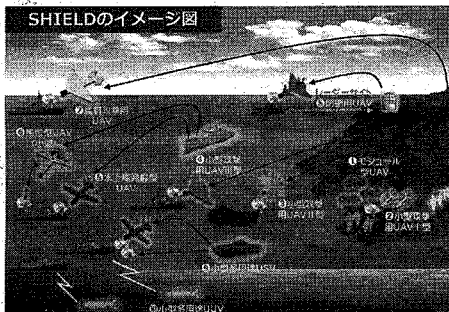
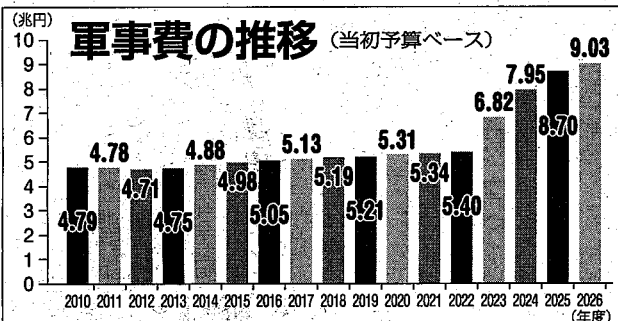
高市政権が昨年末に閣議決定した2026年度予算案において、軍事費は関連予算も含めて9兆353億円が計上され、当初予算案としては初めて9兆円

を超えることとなりました。
予算案では、「敵基地攻撃能力」保有のための中長距離ミサイルの開発や購入に加えて、

にドローンが使用されていることを指しているものと思われます。ドローンなど無人装備品の取得に2773億円が計上されています。

517億円が計上されています。併せて、自衛隊員の募集を行う地方協力本部の体制強化やWEB広告などの募集広報にも予算が計上されています。

画は来年度まで続く上、高市政権は安保三文書の前倒し改定を目指しています。アメリカは日本に対し、GDP比3・5%もの軍事費支出を求めており、その場合軍事費は20兆円規模にもなり、軍事ローンもさらに肥大化し、防衛増税や社会保障削減などの形で市民の生活を脅かすこととなるのは明らかです。



(上)安保三文書策定(22年)以降、急増する軍事費
(右)攻撃型無人機を活用した作戦のイメージ図(防衛省令和8年度予算案資料より)

しかしながら、定員割れや採用難の根本にあるのは、自衛隊が安保法制によりアメリカと一体となって海外で武力行使をする部隊となったことです。環境整備や募集体制の強化よりも、まずは安

(弁護士・大河原壽貴)